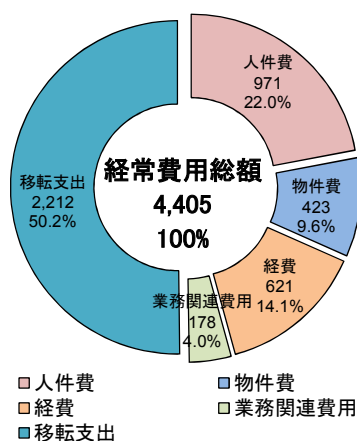


(3) 普通会計の行政コスト計算書  
ア 普通会計の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

経常業務費用	2,194	(49.8%)
人件費	971	(22.0%)
物件費	423	(9.6%)
経費	621	(14.1%)
業務関連費用	178	(4.0%)
移転支出	2,212	(50.2%)
他会計への移転支出	481	(10.9%)
補助金等移転支出	358	(8.1%)
社会保障関係移転支出	1,306	(29.6%)
その他の移転支出	67	(1.5%)
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>4,405</b>	<b>(100.0%)</b>
経常業務収益	380	
業務収益	260	(68.4%)
業務関連収益	120	(31.6%)
<b>経常収益</b>	<b>380</b>	<b>(100.0%)</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>4,025</b>	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



本市の普通会計における総行政コストは、経常的に発生する費用である「経常業務費用」と経常的に発生する非対価性の支出である「移転支出」がほぼ50%ずつ計上されています。「経常業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費」、その他のコストである「経費」及び「業務関連費用」に分類して集計されています。「移転支出」は、扶助費等に代表される社会保険料等移転支出、他団体等に対する補助金支出及び他会計への繰出金等の他会計に対する移転支出が主たる内容です。

経常業務収益には、利用料・手数料等受益者が直接負担した収入金額が計上され、経常費用と経常業務収益の差額が、純経常費用として表示されます。

## イ 前年度との比較

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

項目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B	項目	平成24年度 A	平成23年度 B	増減 A-B
人件費	971	987	△ 16	業務収益	260	269	△ 10
議員歳費	6	6	0	自己収入	260	269	△ 10
職員給料等	837	853	△ 16	その他の業務収益	0	0	0
賞与引当金繰入	53	53	△ 1	業務関連収益	120	74	46
退職給付費用	76	75	1	受取利息等	12	9	3
物件費	423	384	39	資産売却益	19	12	8
消耗品費	55	58	△ 3	その他の業務関連収益	89	53	36
維持補修費	105	88	17	経常収益合計(B)	380	344	36
減価償却費	194	179	15				
その他の物件費	69	59	10	純経常費用(純行政コスト) (A) - (B)	4,025	3,973	52
経費	621	598	23				
業務費	3	3	0				
委託費	498	486	13				
貸倒引当金繰入	18	10	8				
その他の経費	102	100	2				
業務関連費用	178	170	8				
公債費(利払分)	155	156	△ 1				
その他の業務関連費用	23	14	9				
移転支出	2,212	2,177	34				
他会計への移転支出	481	476	4				
補助金等移転支出	358	359	△ 1				
社会保障関係費等移転支出	1,306	1,276	30				
その他の移転支出	67	66	1				
経常費用合計 (総行政コスト)(A)	4,405	4,317	88				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

経常費用合計は、行財政改革の取組により職員給料等が減少したため「人件費」が減となりましたが、東日本大震災によるミュージア川崎シンフォニーホールの復旧や、放射性物質対策のための委託等による「物件費」及び「経費」の増加、生活保護扶助費などの社会保障関係費等移転支出の増加などにより、全体で前年度比 88 億円の増となっています。また、収入は、指定管理者制度移行により自転車等駐車場整理手数料などの「自己収入」が減少しましたが、川崎駅西口用地の売却収入、処理センター電力売払収入やミュージア天井崩落事故の損害賠償請求にかかる未収金の増加などにより「資産売却益」及び「その他の業務関連収益」が増加となったため、全体で 36 億円の増となっています。

その結果、純経常費用は前年度と比較して 52 億円の増となっています。

### 主な増減内容

#### 【人件費】

職員給料等△16 億円

#### 【物件費・経費】

維持補修費+17 億円(ミュージア川崎シンフォニーホール復旧工事+11 億円 他)、

減価償却費+15 億円、委託費+13 億円(放射性物質対策事業費+7 億円 他)

#### 【移転支出】

社会保障関係費等移転支出+30 億円

(子ども手当等△30 億円、民間保育所等運営費+23 億円、生活保護費+15 億円、障害者(児)介護給付等事業+20 億 他)

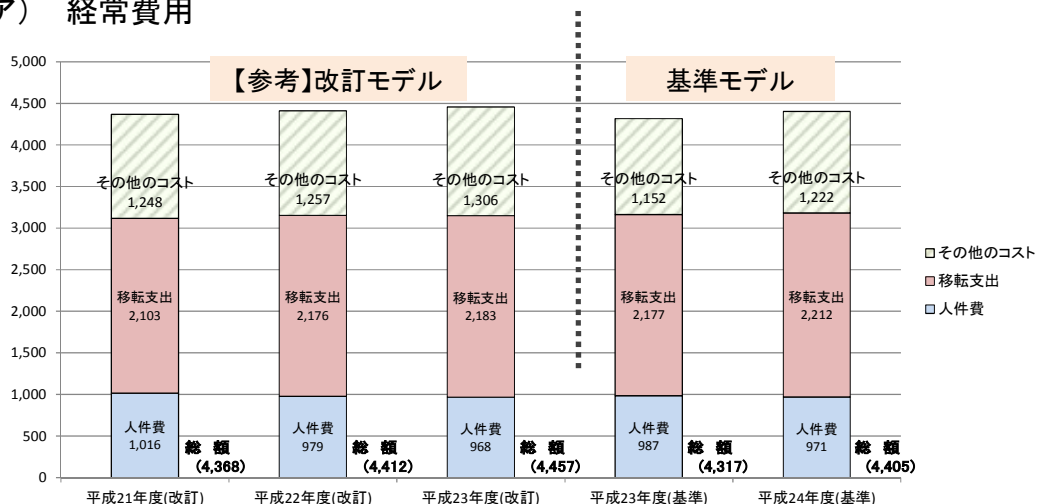
#### 【経常収益】

自己収入△10 億円(自転車等駐車場整理手数料△10 億円 他)、資産売却益+8 億円、

その他の業務関連収益+36 億円(処理センター電力売払収入+5 億円、未収金+19 億円)

## ウ 行政コスト計算書の経年比較

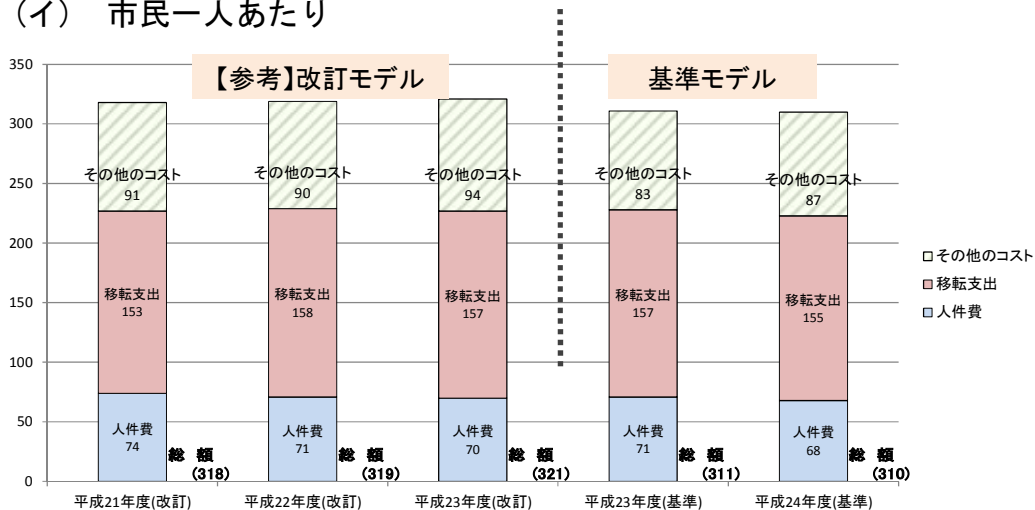
### (ア) 経常費用



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 億円)  
 ※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

昨年度と比較すると、人件費については、職員数の減により減少しております。移転支出については、扶助費の増大に伴い増加しています。その他のコストについては、特殊要因として大震災の影響による支出が増加しています。

### (イ) 市民一人あたり



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位: 千円)  
 ※改訂モデルについては、「人にかかるコスト」を人件費、「移転支出的なコスト」を移転支出、それ以外をその他のコストとして集計したものです。

昨年度と比較すると、人件費は職員削減により総額が減少に伴う減ですが、移転支出は総額が増加していますが、市民一人あたりになると減となります。これは、住民基本台帳人口に外国人居住者の人口を加えることとなったため、その分人口の増加が昨年度より増えたことに伴うものです(1,388,481人→1,425,472人)。その他のコストは、総額の増加が大きかったため、一人あたりについても増となっています。

## エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位:億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	調整額	総額
経常業務費用									
人件費	79	150	200	161	12	123	231	15	971
物件費	139	149	30	52	3	19	42	△ 11	423
経費	119	73	148	148	12	9	112	0	621
業務関連費用	0	0	0	0	0	0	0	178	178
移転支出	267	13	1,431	443	27	4	800	△ 773	2,212
経常費用	604	385	1,809	804	54	155	1,185	△ 591	4,405
経常収益	123	7	78	40	7	2	67	55	380
純行政コスト	481	378	1,731	764	47	153	1,118	△ 646	4,025
事業用資産帳簿価額	3,786	6,483	944	237	365	249	1,303		13,367
インフラ資産帳簿価額	24,089	37	0	1,192	41	0	1		25,361
経常費用/(事業用資産+インフラ資産)	1.8%	4.7%	153.4%	33.1%	11.8%	36.7%	66.0%		9.2%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### ※調整額について

- ・ 経常費用は、議会等に配分する人件費(人件費)、各会計間の有償所管換等に伴う取引消去(物件費)、過誤納付等払戻、損失補償引当金、公債利息の振替等(業務関連費用)、企業会計への出資、公債償還に伴う各会計間の取引消去(移転支出)等に伴うものです。
- ・ 経常収益は、固定資産売却益の振替等に伴うものです。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他のものに比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの普通会計の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:千円)

経常業務費用	154
人件費	68
物件費	30
経費	44
業務関連費用	13
移転支出	155
他会計への移転支出	34
補助金等移転支出	25
社会保障関係移転支出	92
その他の移転支出	5
<b>経常費用(総行政コスト)</b>	<b>309</b>
経常業務収益	27
業務収益	18
業務関連収益	8
<b>経常収益</b>	<b>27</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>282</b>

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の普通会計における貸借対照表の各項目を川崎市の人口(平成25年3月31日現在1,425,472人)で除したものです。

経常業務費用は15万4千円、移転支出は15万5千円となっており、経常費用は30万9千円です。経常収益は、2万7千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは、28万2千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では平成 24 年度決算版を公表していない都市もあるため、平成 23 年度の数値(さいたま市は、公表している資料から情報が得られなかったため平成 22 年度の数値)で比較しています。
- ※ 千葉市は、普通会計での貸借対照表は公表していないためであるため全会計で比較しています。
- ※ 年度の横に何も記載のない都市は、「改訂モデル」によるものです。
- ※ 他都市平均は本市を含んでおりません。

### 1 構成比の比較

(単位：千円)

項 目	川崎市 (H24基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
人件費	1 (22.0%) 971	1 (22.9%) 987	(18.7%) 909	(18.4%) 712
物件費等	14 (27.8%) 1,222	14 (26.7%) 1,153	(29.3%) 1,429	(28.9%) 1,120
移転支出	13 (50.2%) 2,212	13 (50.4%) 2,177	(52.0%) 2,535	(52.7%) 2,040
経常費用合計	(100.0%) 4,405	(100.0%) 4,317	(100.0%) 4,874	(100.0%) 3,872

項 目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
人件費	20 (14.9%) 981	13 (18.6%) 663	3 (21.9%) 731	18 (16.2%) 711	17 (16.8%) 1,938
物件費等	11 (29.6%) 1,961	2 (35.6%) 1,266	8 (31.5%) 1,054	6 (32.5%) 1,426	10 (30.8%) 3,545
移転支出	2 (55.5%) 3,663	18 (45.8%) 1,631	17 (46.6%) 1,559	11 (51.3%) 2,254	9 (52.4%) 6,029
経常費用合計	(100.0%) 6,605	(100.0%) 3,560	(100.0%) 3,344	(100.0%) 4,391	(100.0%) 11,512

項 目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
人件費	10 (20.4%) 431	11 (19.6%) 534	8 (20.7%) 465	12 (18.9%) 456	4 (21.3%) 1,658
物件費等	15 (26.6%) 562	5 (33.2%) 907	3 (34.2%) 771	1 (36.6%) 883	20 (24.8%) 1,939
移転支出	6 (53.0%) 1,122	16 (47.2%) 1,287	19 (45.1%) 1,014	20 (44.5%) 1,071	3 (53.9%) 4,212
経常費用合計	(100.0%) 2,115	(100.0%) 2,728	(100.0%) 2,250	(100.0%) 2,410	(100.0%) 7,809

項 目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
人件費	2 (22.0%) 1,260	14 (17.8%) 2,342	16 (17.6%) 535	9 (20.6%) 1,230	7 (20.7%) 457
物件費等	19 (25.0%) 1,425	17 (25.2%) 3,327	12 (29.0%) 881	9 (31.2%) 1,867	13 (28.1%) 620
移転支出	7 (53.0%) 3,025	1 (57.0%) 7,523	5 (53.4%) 1,625	15 (48.2%) 2,882	12 (51.2%) 1,131
経常費用合計	(100.0%) 5,710	(100.0%) 13,192	(100.0%) 3,041	(100.0%) 5,979	(100.0%) 2,208

項 目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
人件費	5 (21.3%) 890	15 (17.7%) 709	19 (15.3%) 806	6 (20.8%) 482
物件費等	18 (25.1%) 1,052	4 (33.8%) 1,351	7 (32.5%) 1,706	16 (26.5%) 612
移転支出	4 (53.6%) 2,242	14 (48.5%) 1,941	10 (52.2%) 2,743	8 (52.7%) 1,218
経常費用合計	(100.0%) 4,184	(100.0%) 4,001	(100.0%) 5,255	(100.0%) 2,312

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※比較対象は、指定都市(20市)です。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人件費が1番目に高く、物件費等が高い方から14番目、移転支出が高い方から13番目となっています。

## 2 市民一人あたりの比較

(単位：千円)

項目	川崎市 (H24基準)	川崎市 (H23基準)	他都市平均 (H23)	基準3都市平均 (H23)
人件費	(22.0%) 8	(22.9%) 71	(18.7%) 68	(18.4%) 72
物件費等	(27.8%) 17	(26.7%) 83	(29.3%) 108	(28.9%) 116
移転支出	(50.2%) 17	(50.4%) 157	(52.0%) 184	(52.7%) 209
経常費用合計	(100.0%) 17	(100.0%) 311	(100.0%) 360	(100.0%) 397

項目	札幌市 (H23)	仙台市 (H23)	さいたま市 (H22)	千葉市 (H23基準)	横浜市 (H23)
人件費	(14.9%) 20	(18.6%) 12	(21.9%) 16	(16.2%) 4	(16.8%) 19
物件費等	(29.6%) 11	(35.6%) 4	(31.5%) 17	(32.5%) 7	(30.8%) 13
移転支出	(55.5%) 9	(45.8%) 14	(46.6%) 20	(51.3%) 2	(52.4%) 12
経常費用合計	(100.0%) 11	(100.0%) 10	(100.0%) 20	(100.0%) 2	(100.0%) 15

項目	相模原市 (H23)	新潟市 (H23)	静岡市 (H23)	浜松市 (H23)	名古屋市 (H23)
人件費	(20.4%) 15	(19.6%) 9	(20.7%) 12	(18.9%) 17	(21.3%) 4
物件費等	(26.6%) 20	(33.2%) 7	(34.2%) 9	(36.6%) 8	(24.8%) 16
移転支出	(53.0%) 14	(47.2%) 14	(45.1%) 18	(44.5%) 19	(53.9%) 8
経常費用合計	(100.0%) 19	(100.0%) 12	(100.0%) 16	(100.0%) 18	(100.0%) 9

項目	京都市 (H23)	大阪市 (H23)	堺市 (H23基準)	神戸市 (H23)	岡山市 (H23)
人件費	(22.0%) 2	(17.8%) 1	(17.6%) 14	(20.6%) 3	(20.7%) 10
物件費等	(25.0%) 11	(25.2%) 3	(29.0%) 10	(31.2%) 4	(28.1%) 15
移転支出	(53.0%) 3	(57.0%) 1	(53.4%) 5	(48.2%) 10	(51.2%) 13
経常費用合計	(100.0%) 3	(100.0%) 1	(100.0%) 7	(100.0%) 5	(100.0%) 13

項目	広島市 (H23基準)	北九州市 (H23)	福岡市 (H23)	熊本市 (H23)
人件費	(21.3%) 4	(17.7%) 7	(15.3%) 18	(20.8%) 10
物件費等	(25.1%) 14	(33.8%) 2	(32.5%) 6	(26.5%) 18
移転支出	(53.6%) 6	(48.5%) 4	(52.2%) 6	(52.7%) 11
経常費用合計	(100.0%) 8	(100.0%) 4	(100.0%) 6	(100.0%) 13

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※比較対象は、指定都市(20市)です。

川崎市は、人件費が多い方から8番目、物件費等が多い方から19番目、移転支出が多い方から17番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から17番目(少ない方から4番目)となっています。